様式4

簡易公募型プロポーザル方式における特定結果書

1　業務名　　令和6年度土砂動態特性を踏まえた流域監視手法検討業務

2　所属事務所　　松本砂防事務所

3　方式　　簡易公募型プロポーザル方式

3　公示日　　令和6年3月1日

4　特定通知日　　令和6年4月18日

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
日本工営(株)	○	

(備考)1 「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
2 「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、
特定されなかった場合には「×」と記載すること。
3 標準プロポーザルの場合は「3　公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する。